

お茶の時間 ポーランドは 法律で歴史を修正

編集委員長

「歴史は勝者がつくる」と言われるが、確かにそうだと思う。勝者から見れば、敗者の遠吠えに聞こえるかもしれないが、日本のように戦後占領された場合、占領政策の影響を受けて自虐史観になる場合もある。

このような歴史のひずみを修正することは簡単ではない。最近、作られた歴史を法律で変更しようとする動きが起きている。

第2次世界大戦時、ナチス・ドイツがポーランドに侵攻し、アウシュビッツ強制収容所などが作られ、毒ガスによる大量虐殺が行われた。アメリカにあるホロコースト（大虐殺）記念博物館によると、ポーランドで約300万人のユダヤ人が殺害され、ポーランド人も約190万人が犠牲になった。

今回ポーランドでは、このホロコーストに「ポーランド人が加担した」などと記述することを禁止する法律が成立した。法案では、ナチスがポーランドに設けた収容所を「ポーランドの」と表現する他、ポーランドの関与に言及することを禁止し、違反者は罰金か

3年以下の禁固刑に処せられる。

当時ポーランドでは、多くの国民がユダヤ人を自宅などに匿った一方で、ナチスにユダヤ人の所在を通報するなど積極的に虐殺に協力した人もいたとされている。見方はそれぞれだが、占領された国に、協力者と非協力者が生まれるのは必然であり、協力者といえども当時の置かれた状況ではやむを得ない事情もあるかもしれない。

そのため、ポーランド人は、「自分たちは犠牲者だ」との思いが強い。かつて、オバマ大統領（当時）が、ナチスに抵抗した活動家を表彰する式典で「ポーランドの死の収容所」と漏らしただけで、ポーランド国民の怒りを買い、米政府が釈明した経緯がある。

ポーランド政府は「ユダヤ人と同様にポーランド人も被害者であるとの立場を明確にしたいだけだ」と説明するが、イスラエルや米国は「大虐殺の否定につながる」と反発している。

このような法律が出来たのは、2015年のポーランド総選挙で右派政党「法と正義」が政権を奪取したためである。その後、国民の支持を集めるために排外主義や自国第一主義を掲げて強権的な政策を打ち出していることが背景にあるが、国民の中に被害者意識や押し付けられた歴史観への反発があることも事実である。

（読売新聞3月1日参照）